⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 12—1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency.

② have Grade A, B or C "Service" in terms of the Vessel Maintenance section of Industrial classification in the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.

⑺ Time limit for tender: 14:00, 21 May 2018

⑻ Contact point for the notice: Yousuke Kube, Research Vessels Subsection, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency, Queen's Tower B 15F 2—3—3, Minatomirai, Nishi-ku, Yokohama city, Kanagawa, 220—6115 Japan. TEL 045—227—2663

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年3月29日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役　東京支社長　林　　淳

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　13

○東支公告第165号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　18

⑵　物品の名称及び数量　架線作業車（新幹線用昇降旋回作業床付）　6両

⑶　物品（製造物品）の特質等　仕様書、追加仕様書、内容説明書による。

⑷　履行期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。

⑺　本調達は、資格確認申請書及び工事用機械装置納入等実績証明書（以下「申請書等」という。）の提出ならびに入札を電子入札システムにより実施する対象案件である。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。

2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たす者とする。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第4条又は第5条の規定に該当しない者であること。

⑵　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）東京支社の平成28・29・30年度物品購入等競争参加資格において「1製造⑴機械装置②架線作業車」の資格の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構東京支社が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構東京支社長から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑷　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　平成9年度以降に鉄道工事又は鉄道保守で使用する架線作業車（昇降旋回作業床付）を当機構（旧日本鉄道建設公団を含む。）又は鉄道事業者に納入した実績を証明できる者であること。

3　入札手続等

⑴　担当支社等　〒105—0011 東京都港区芝公園2丁目4番1号　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　東京支社総務部契約課　電話03—5403—8732

電子メールアドレス

keiyaku.tkybuppin@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法、期間及び場所　入札説明書及び別冊資料は、以下の交付場所で交付する。

ア　交付方法　下記交付場所で紙又は電子媒体により交付する。

イ　交付期間　平成30年3月29日（木）から平成30年5月24日（木）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日をいう。以下同じ。）を除く毎日、10時から16時まで。

ウ　交付場所　⑴に同じ。

⑶　入札説明会の日時及び方法　仕様書及び追加仕様書に関し質疑がある場合には、平成30年4月13日（金）までに上記⑴あてにメールで質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うことにより入札説明会に代える。

⑷　申請書等の提出方法、期間及び場所

ア　提出方法　申請書等は、電子入札システムにより提出すること。ただし、申請書等の容量が2ＭＢを超える場合又は1⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）又は持参すること。

イ　提出期間　平成30年3月29日（木）から平成30年4月20日（金）までの休日を除く毎日、10時から16時まで。

ウ　提出場所　⑴に同じ。

⑸　入札書の提出方法、入札及び開札の日時、場所

ア　入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、1⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）又は持参すること。

イ　入札書の提出期限　平成30年5月24日（木）10時まで。

ウ　開札の日時及び場所　開札は、平成30年5月25日（金）10時に当機構東京支社にて行う。

⑹　入札価格内訳書の提出　第1回の入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した入札価格内訳書（様式自由）を提出すること。

⑺　入札執行回数　入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

⑻　入札の辞退　入札参加者は、入札書（再度の入札を行う場合の入札書を含む。）を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　資格確認申請書の提出にあたっては、「参考見積書」及び「原価内訳書」を提出すること。なお、参考見積書とは、今回調達する「架線作業車（新幹線用昇降旋回作業床付）」の製造に要する費用の見積書のことであり、予定価格作成のための参考とするものである。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札又は入札価格内訳書を提出しない者等のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は、入札説明書による。